

令和2年度
磐田市の財務書類
～総務省の統一的な基準による～

企画部財政課

令和4年5月

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系.....	3
2. 2. 財務四表の説明.....	4
2. 3. 勘定科目の説明.....	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準.....	11
2. 5. 作成単位.....	12
2. 6. 会計処理.....	13
2. 7. 作成基準日.....	13
2. 8. 注意点.....	13
3. 財務4表分析.....	15
3. 1. 一般会計等.....	15
3. 2. 全体会計.....	24
3. 3. 連結会計.....	29
《参考》財務書類から分かる指標（一般会計等）.....	33

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

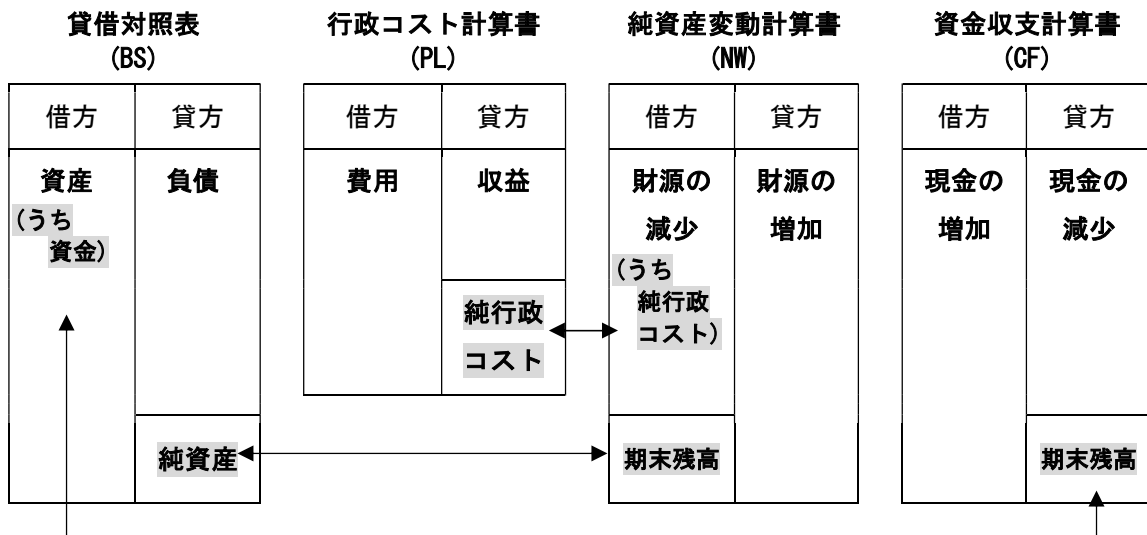
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、磐田市では平成27年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	<u>業務に使用する備品、機械器具や自動車など</u>
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
1年以内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	毎会計年度に経常的に発生する対価性費用
人件費	議員歳費、職員給与などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員など）
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用	毎会計年度経常的に発生する非対価性費用
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用
他会計への繰出金	他会計へ支出された費用
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額

臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の金額
純行政コスト	行政コスト計算書の収支戻である純行政コストを計上
財源	税込等及び国県等補助金
税込等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支	市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	業務費用に係る支出
人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	移転費用に係る支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支	(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支	市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
基金取崩収入	基金取崩に係る収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支	市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
地方債発行収入	地方債の発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額	(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支)

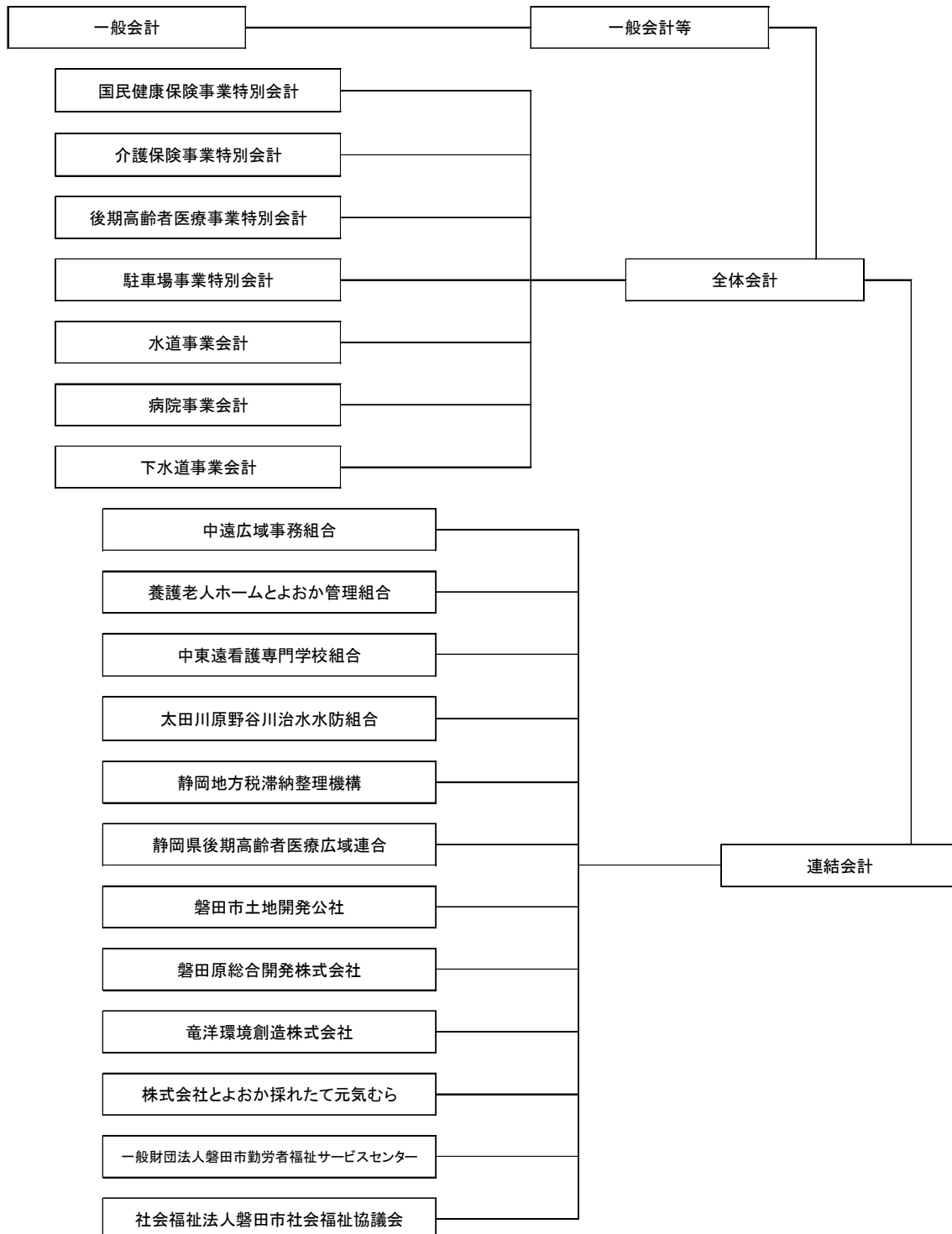
2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書（令和2年3月）

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「-」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析 3. 1一般會計等



3. 財務4表分析

3. 1. 一般会計等

貸借対照表(BS) 一般会計等

(単位:千円)

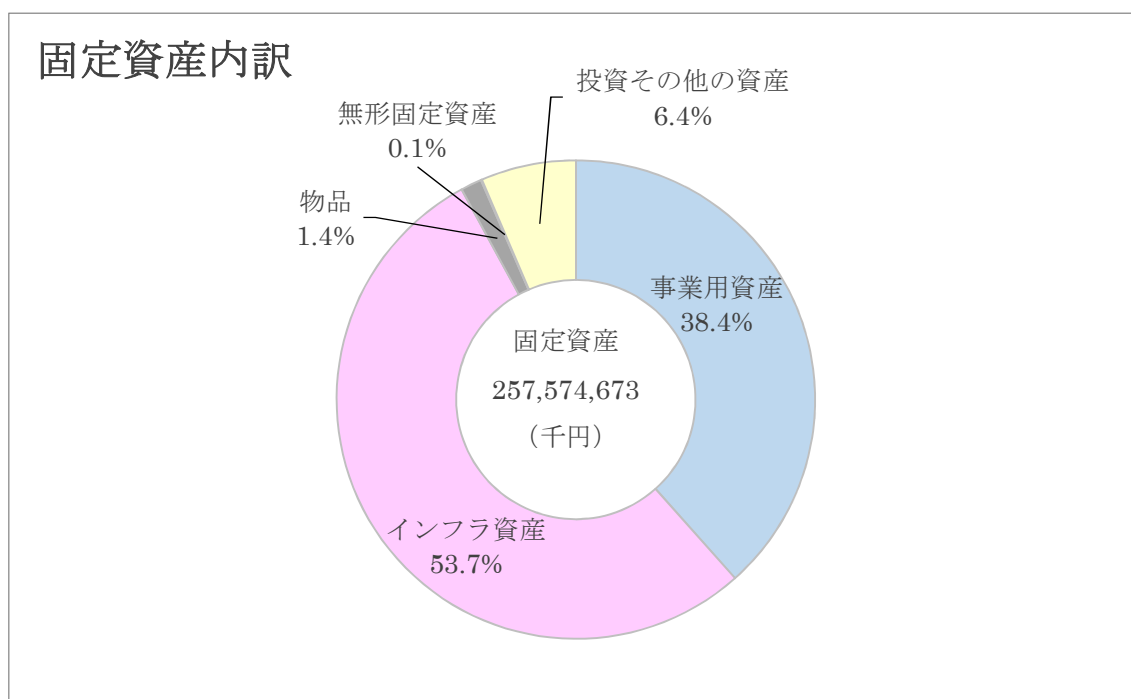
科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	257,574,673	96.55%	固定負債	57,698,581	21.63%
有形固定資産	240,833,775	90.28%	地方債	47,973,738	17.98%
事業用資産	98,934,596	37.09%	長期未払金	-	-
土地	46,219,389	17.33%	退職手当引当金	9,655,390	3.62%
建物	44,262,907	16.59%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,122,253	2.67%	その他	69,452	0.03%
その他	0	0.00%	流動負債	6,506,502	2.44%
建設仮勘定	1,330,047	0.50%	1年内償還予定地方債	5,397,770	2.02%
インフラ資産	138,243,706	51.82%	未払金	-	-
土地	18,569,063	6.96%	未払費用	-	-
建物	1,998,955	0.75%	前受金	10,736	0.00%
工作物	115,854,463	43.43%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	806,741	0.30%
建設仮勘定	1,821,225	0.68%	預り金	223,422	0.08%
物品	3,655,473	1.37%	その他	67,832	0.03%
無形固定資産	183,348	0.07%	負債合計	64,205,082	24.07%
投資その他の資産	16,557,550	6.21%	【純資産の部】		
投資及び出資金	7,970,880	2.99%	固定資産等形成分	265,484,977	99.52%
投資損失引当金	-818,000	-0.31%	余剰分(不足分)	-62,916,839	-23.58%
長期延滞債権	305,133	0.11%			
長期貸付金	2,304,485	0.86%			
基金	6,827,904	2.56%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-32,851	-0.01%			
流動資産	9,198,546	3.45%			
現金預金	932,323	0.35%			
未収金	362,858	0.14%			
短期貸付金	-	-			
基金	7,910,303	2.97%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-6,938	-0.00%	純資産合計	202,568,137	75.93%
資産合計	266,773,220	100.00%	負債及び純資産合計	266,773,220	100.00%

(1) 資産の部

磐田市の一般会計等における資産の合計は2,668億円になります。その多くは固定資産によって構成されています。（住民一人あたり資産総額 約158万円）

① 固定資産

固定資産の内訳は、事業用資産が989億円（38.4%）、インフラ資産が1,382億円（53.7%）で大部分を占めています。



② 流動資産

流動資産の内訳は、基金で79億円（86.0%）、現金預金の9億円（10.1%）で大部分を占めています。

(2) 負債の部

磐田市の一般会計等における負債の合計は、642億円になります。その多くは固定負債で577億円になります。（住民一人あたり負債額 約38万円）

① 固定負債

固定負債の内訳は、地方債が480億円（83.1%）、退職手当引当金97億円（16.7%）で大部分を占めています。

② 流動負債

流動負債の内訳は、1年内償還予定地方債が54億円（83.0%）、賞与引当金8億円（12.4%）で大部分を占めています。

科目名	金額
経常費用	78,077,074
業務費用	36,873,982
人件費	11,668,337
職員給与費	8,025,870
賞与等引当金繰入額	806,741
退職手当引当金繰入額	674,317
その他	2,161,409
物件費等	24,556,550
物件費	11,726,180
維持補修費	1,524,220
減価償却費	11,306,149
その他	-
その他の業務費用	649,095
支払利息	209,680
徴収不能引当金繰入額	39,789
その他	399,626
移転費用	41,203,092
補助金等	27,148,772
社会保障給付	10,381,156
他会計への繰出金	3,644,465
その他	28,700
経常収益	2,409,894
純経常行政コスト	75,667,180
臨時損失	101,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,307
投資損失引当金繰入額	-
その他	29,584
臨時利益	129,594
資産売却益	129,594
その他	-
純行政コスト	75,639,477

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び会計年度任用職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

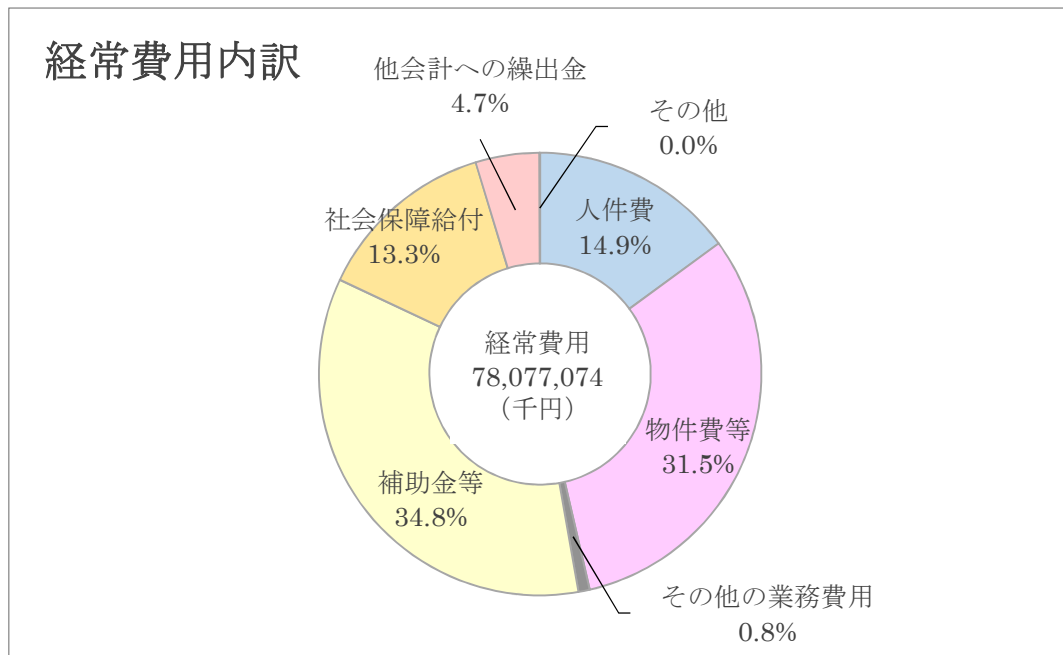
(5) 住民一人あたりコスト

住民一人あたり業務費用	218 千円
住民一人あたり人件費	69 千円
住民一人あたり物件費等	145 千円
住民一人あたりその他の業務費用	4 千円
住民一人あたり純経常行政コスト	448 千円
住民一人あたり移転費用	244 千円
住民一人あたり補助金等	161 千円
住民一人あたり社会保障給付	61 千円
住民一人あたり純行政コスト	448 千円

※令和3年3月31日現在 169,013人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。経常費用の内訳を見ますと、補助金等が34.8%と最も多く以下物件費等31.5%、人件費14.9%になります。



科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	203,935,940	264,095,011	-60,159,071
純行政コスト(△)	-75,639,477		-75,639,477
財源	74,351,831		74,351,831
税収等	43,013,312		43,013,312
国県等補助金	31,338,519		31,338,519
本年度差額	-1,287,645		-1,287,645
固定資産等の変動 (内部変動)		1,470,123	-1,470,123
有形固定資産等の増加		11,124,171	-11,124,171
有形固定資産等の減少		-11,451,886	11,451,886
貸付金・基金等の増加		7,499,415	-7,499,415
貸付金・基金等の減少		-5,701,576	5,701,576
資産評価差額	5,085	5,085	
無償所管換等	-85,242	-85,242	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,367,803	1,389,965	-2,757,768
本年度末純資産残高	202,568,137	265,484,977	-62,916,839

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

磐田市においては本年度差額が13億円のマイナスになっており、純行政コストを財源（税収等、国県補助金等）で賄えていない状態です。

この結果、過去及び現世代の蓄積資産を減少させたこととなります。

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,734,690
業務費用支出	25,531,597
移転費用支出	41,203,092
業務収入	74,840,875
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,106,186
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,333,286
公共施設等整備費支出	11,097,880
基金積立金支出	4,318,297
投資及び出資金支出	1,619,191
貸付金支出	1,297,918
その他の支出	-
投資活動収入	7,384,549
投資活動収支	-10,948,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,510,741
財務活動収入	8,373,027
財務活動収支	2,862,286
本年度資金収支額	19,735
前年度末資金残高	689,167
本年度末資金残高	708,901

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で磐田市に入ってきた収入の関係です。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。本年度は81億円のプラスとなります。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額です。本年度は109億円のマイナスとなります。

(3) 財務活動収支

借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。本年度は29億円のプラスとなります。

3. 財務4表分析 3. 2. 全体会計

3. 2. 全体会計

貸借対照表(BS) 全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	387,437,047	95.73%	固定負債	157,865,227	39.01%
有形固定資産	375,643,690	92.82%	地方債	90,624,023	22.39%
事業用資産	110,029,158	27.19%	長期未払金	-	-
土地	48,470,879	11.98%	退職手当引当金	11,265,027	2.78%
建物	52,683,745	13.02%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,542,544	1.86%	その他	55,976,176	13.83%
その他	1,943	0.00%	流動負債	13,681,588	3.38%
建設仮勘定	1,330,047	0.33%	1年内償還予定地方債	10,074,620	2.49%
インフラ資産	249,800,156	61.72%	未払金	1,761,904	0.44%
土地	21,790,472	5.38%	未払費用	14,483	0.00%
建物	8,254,795	2.04%	前受金	18,781	0.00%
工作物	217,660,409	53.78%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,362,036	0.34%
建設仮勘定	2,094,480	0.52%	預り金	381,931	0.09%
物品	15,814,376	3.91%	その他	67,832	0.02%
無形固定資産	261,346	0.06%	負債合計	171,546,815	42.39%
投資その他の資産	11,532,011	2.85%	【純資産の部】		
投資及び出資金	1,047,245	0.26%	固定資産等形成分	395,347,350	97.69%
投資損失引当金	-818,000	-0.20%	余剰分(不足分)	-162,183,837	-40.07%
長期延滞債権	708,539	0.18%			
長期貸付金	2,204,485	0.54%			
基金	8,177,064	2.02%			
その他	339,036	0.08%			
徴収不能引当金	-126,357	-0.03%			
流動資産	17,273,281	4.27%			
現金預金	4,960,498	1.23%			
未収金	4,340,929	1.07%			
短期貸付金	-	-%			
基金	7,910,303	1.95%			
棚卸資産	92,253	0.02%			
その他	40	0.00%			
徴収不能引当金	-30,742	-0.01%	純資産合計	233,163,513	57.61%
資産合計	404,710,328	100.00%	負債及び純資産合計	404,710,328	100.00%

行政コスト計算書(PL) 全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	128,068,071
業務費用	63,431,184
人件費	21,192,199
職員給与費	16,741,492
賞与等引当金繰入額	1,352,540
退職手当引当金繰入額	674,317
その他	2,423,849
物件費等	39,687,560
物件費	20,764,077
維持補修費	1,829,372
減価償却費	17,075,780
その他	18,331
その他の業務費用	2,551,425
支払利息	1,095,420
徴収不能引当金繰入額	87,100
その他	1,368,905
移転費用	64,636,887
補助金等	30,761,810
社会保障給付	33,846,377
その他	28,700
経常収益	22,331,456
純経常行政コスト	105,736,615
臨時損失	480,190
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,330
投資損失引当金繰入額	-
その他	407,860
臨時利益	421,627
資産売却益	129,606
その他	292,021
純行政コスト	105,795,178

純資産変動計算書(NW)

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	233,623,018	397,257,236	-163,634,218
純行政コスト(△)	-105,795,178		-105,795,178
財源	105,426,945		105,426,945
税収等	54,964,660		54,964,660
国県等補助金	50,462,285		50,462,285
本年度差額	-368,233		-368,233
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,829,728	1,829,728
有形固定資産等の減少		15,390,947	-15,390,947
貸付金・基金等の増加		-17,307,612	17,307,612
貸付金・基金等の減少		6,411,415	-6,411,415
資産評価差額	5,085	-6,324,479	6,324,479
無償所管換等	-85,242	5,085	
その他	-11,115	-85,242	-11,115
本年度純資産変動額	-459,505	-1,909,886	1,450,381
本年度末純資産残高	233,163,513	395,347,350	-162,183,837

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,349,320
業務費用支出	45,712,433
移転費用支出	64,636,887
業務収入	122,709,211
臨時支出	378,276
臨時収入	292,021
業務活動収支	12,273,636
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,506,629
公共施設等整備費支出	15,806,819
基金積立金支出	4,496,553
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,197,918
その他の支出	5,339
投資活動収入	8,365,010
投資活動収支	-13,141,619
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,177,547
財務活動収入	10,868,327
財務活動収支	690,780
本年度資金収支額	-177,203
前年度末資金残高	4,914,279
本年度末資金残高	4,737,076

3. 財務4表分析 3. 3. 連結会計



3. 3. 連結会計

貸借対照表(BS) 連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	388,107,428	95.38%	固定負債	158,453,715	38.94%
有形固定資産	377,432,329	92.75%	地方債	91,049,955	22.38%
事業用資産	111,555,584	27.41%	長期未払金	2,578	0.00%
土地	48,965,565	12.03%	退職手当引当金	11,421,163	2.81%
建物	53,213,482	13.08%	損失補償等引当金	-	-
工作物	7,909,767	1.94%	その他	55,980,020	13.76%
その他	132,661	0.03%	流動負債	13,934,685	3.42%
建設仮勘定	1,334,110	0.33%	1年内償還予定地方債	10,207,153	2.51%
インフラ資産	249,800,156	61.39%	未払金	1,796,425	0.44%
土地	21,790,472	5.36%	未払費用	26,998	0.01%
建物	8,254,795	2.03%	前受金	29,696	0.01%
工作物	217,660,409	53.49%	前受収益	-	-
その他	-	-	賞与等引当金	1,381,176	0.34%
建設仮勘定	2,094,480	0.51%	預り金	409,192	0.10%
物品	16,076,589	3.95%	その他	84,046	0.02%
無形固定資産	265,525	0.07%	負債合計	172,388,400	42.36%
投資その他の資産	10,409,575	2.56%	【純資産の部】		
投資及び出資金	109,977	0.03%	固定資産等形成分	396,162,874	97.36%
長期延滞債権	708,539	0.17%	余剰分(不足分)	-160,767,898	-39.51%
長期貸付金	267,363	0.07%	他団体出資等分	-867,771	-0.21%
基金	8,332,092	2.05%			
その他	1,118,019	0.27%			
徴収不能引当金	-126,415	-0.03%			
流動資産	18,808,176	4.62%	純資産合計	234,527,205	57.64%
現金預金	6,264,251	1.54%			
未収金	4,421,654	1.09%			
短期貸付金	21,366	0.01%			
基金	8,034,079	1.97%			
棚卸資産	95,151	0.02%			
その他	2,556	0.00%			
徴収不能引当金	-30,881	-0.01%			
資産合計	406,915,604	100.00%	負債及び純資産合計	406,915,604	100.00%

行政コスト計算書(PL) 連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	142,801,332
業務費用	65,213,553
人件費	21,633,979
職員給与費	17,120,742
賞与等引当金繰入額	1,371,679
退職手当引当金繰入額	675,913
その他	2,465,645
物件費等	40,776,568
物件費	21,462,430
維持補修費	1,905,824
減価償却費	17,302,539
その他	105,774
その他の業務費用	2,803,006
支払利息	1,100,932
徴収不能引当金繰入額	87,297
その他	1,614,777
移転費用	77,587,779
補助金等	26,712,735
社会保障給付	50,833,669
その他	41,376
経常収益	22,962,180
純経常行政コスト	119,839,152
臨時損失	506,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,469
損失補償等引当金繰入額	-
その他	434,497
臨時利益	422,059
資産売却益	129,663
その他	292,397
純行政コスト	119,924,060

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	234,665,101	398,360,346	-162,875,414	-819,830
純行政コスト(△)	-119,924,060		-119,873,530	-50,530
財源	119,890,009		119,887,155	2,853
税収等	62,117,244		62,117,244	-
国県等補助金	57,772,765		57,769,912	2,853
本年度差額	-34,051		13,625	-47,677
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,048,756	2,048,756	
有形固定資産等の減少		15,465,602	-15,465,602	
貸付金・基金等の増加		-17,534,646	17,534,646	
貸付金・基金等の減少		6,531,473	-6,531,473	
資産評価差額	5,085	5,085		
無償所管換等	-134,711	-134,711		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		264	-264
比例連結割合変更に伴う差額	-12,123	-19,089	6,966	
その他	37,904	-	37,904	
本年度純資産変動額	-137,896	-2,197,471	2,107,516	-47,941
本年度末純資産残高	234,527,205	396,162,874	-160,767,898	-867,771

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	124,731,895
業務費用支出	47,191,831
移転費用支出	77,540,065
業務収入	137,789,078
臨時支出	378,276
臨時収入	292,021
業務活動収支	12,970,928
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,680,189
公共施設等整備費支出	15,879,378
基金積立金支出	4,573,320
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,216,553
その他の支出	10,939
投資活動収入	8,459,258
投資活動収支	-13,220,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,403,302
財務活動収入	10,942,136
財務活動収支	538,834
本年度資金収支額	288,832
前年度末資金残高	5,746,017
比例連結割合変更に伴う差額	4,684
本年度末資金残高	6,039,533

《参考》財務書類から分かる指標（一般会計等）

指標の種類	指標の説明	R2	R1	H30	類似団体平均 R1
資産形成度					
住民一人当たり資産額 （単位：千円） 資産合計（BS）÷住民基本台帳人口	将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、住民一人当たりとして算出することで、他団体との比較が容易になります。	1,576	1,562	1,588	1,527
歳入額対資産比率 （単位：年） 資産合計（BS）÷歳入総額（GF）	現在保有する資産が歳入の何年分に相当するのかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。	2.92	3.97	4.06	3.76
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：％） 減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100 ※物品を除く	市が保有する建物等の有形固定資産が、耐用年数と比べてどの程度経過しているか、保有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。	65.8	64.9	63.8	59.2
世代間公平性					
純資産比率 （単位：％） 純資産額（BS）÷資産合計（BS）	保有している資産がどの世代の負担により行われたのかを示し、世代間負担の状況を把握できます。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示します。	75.9	76.9	77.1	70.8

指標の種類	指標の説明	R2	R1	H30	類似団体平均 R1
持続可能性					
住民一人当たり負債額 (単位：千円) 負債額合計 BS) ÷ 住民基本台帳人口	住民一人当たりどのぐらい負債額があるのかを示すことで、他団体との比較が容易になります。	379	361	364	408
基礎的財政収支（プライマリーバランス） (単位：百万円) 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF) ※支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く	資金収支計算書 (CF) の業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金を除く）を合算することにより、歳出と歳入のバランスを示します。	▲2,503	▲2,237	400	71
効率性					
住民一人当たり行政コスト (単位：千円) 純行政コスト (PL) ÷ 住民基本台帳人口	行政コスト計算書 (PL) に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを示します。	447	331	328	319
自律性					
受益者負担の割合 (単位：%) 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL) × 100	行政コスト計算書 (PL) の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。	3.1	5.4	5.2	5.0

※表中の略称は以下のとおりです。

BS：貸借対照表 (Balance Sheet)

PL：行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

CF：資金収支計算書 (Cash Flow statement)

※各数値について

総務省が公表している「統一的な基準による財務書類に関する情報」の「市区町村指標一覧指標」をもとに作成しています。類似団体平均は、総務省が国勢調査の結果をもとに、「人口」と「産業構造」により全国の市町村の類型を設定しており、その中から磐田市と同分類となっている市の平均値を使用しています。なお、現時点では令和2年度の数値が明らかとなっていないことから、令和元年度の数値を単純平均で掲載しています。